一般質問、当初予算の審査から

市民のいのちと健康、権利を守る 危機管理政策の充実強化を求む！

納田　さおり（無所属）

防災まちづくりの取り組み

質問 水の備蓄、トイレの確保、燃料供給に課題がある。特に再三求めている飲料水の備蓄は。

答弁 浄水場からの運搬給水、小売酒販組合等からの災害時優先調達で対応する。

給食放射能測定の拡充を！

質問 健康都市宣言を行った当市は放射能対策を公衆衛生問題に位置づけ、給食測定のために食材放射能測定器を独自に購入すべきだ。

答弁 流通食材は安全確保されているのが前提。各施設年1回の測定委託とする。

過渡期の成年後見制度

質問 社会貢献型後見人を増員させようとしているが、高齢者の置かれる状況の多様化、複雑化もあり専門的な支援強化も必要だ。

答弁 能力低下前から日常の生活支援にかかわり、緩やかに後見につなげる社会貢献型後見人を重視している。あんしん西東京が後見監督人として支援していく。

中原小・ひばりが丘中の早急な建て替えを求める！

質問 中原小では教室数も逼迫し、1年でも早い建て替えが求められている。建て替え完了予定の平成31年を前倒しできないか。

答弁 URの土地を取得し（仮称）第10中学校を建設し仮校舎とすることを検討している。

さらなる充実の予防接種事業！ 保谷駅南口再開発完成！だが…

桐山　ひとみ（無所属）

予防接種事業について

質問 おたふくかぜ、みずぼうそうワクチンの新規実施が提案された。多摩26市中先進的な取り組みであり、評価する。

答弁 平成24年度は、健康に関する施策に役立てることを目的に医師会から寄附の話もあり、健康に関する施策であるおたふくかぜとみずぼうそうのワクチンを公費負担で実施するため、当初予算に計上した。

保谷駅南口再開発事業

質問 長年懸案だった保谷駅南口再開発事業が完了した。駅前整備により利便性や安全面が確保され、近隣商店や駅利用者にとって長年待ち望んだ事業であった。しかし、本来の目的は駅周辺が賑わい、安全で安心して買い物ができ、商店が活性化することである。以前から問題提起している都道233号線は歩行者にとって危険度は変わらず安全対策はなされないままだ。この道路を最終的に歩行者専用にする計画はその代替の都計道3・4・12号線が急務だ。

答弁 完成後も都道233号線は幅員が狭く道路整備の改善が急務だと認識している。防災機能の向上を図るためにもこの道路が地区にとって重要な道路と考えている。引き続き東京都に早期の完成を要望する。

役割が済んだ補助金は整理せよ！ 東大農場を丸ごと保全せよ

森　てるお（無所属）

質問 勤労者福祉サービスセンターは年間700～800万円の補助金を受け、3千万円の内部留保を持った。中小企業従業員の福利厚生を目的としたが、今や過半は事業主だけの事業所になった。どうするのか。

答弁 平成23年度から5年間の経営改善計画に取り組んでいる。平成25年度に進捗状況を精査して補助金を見直す。

意見 目的にそぐわない実態がある。歴史的役割は終わった。厳しく見るべきだ。

質問 東大農場絡みの3つの計画を説明されたい。

答弁 都市計画道路3・4・9号線の整備に合わせた道路南北にわたる東大のキャンパス整備計画がある。2つの計画を踏まえた地区計画が東京都の合意を得た。

質問 北原交差点の混雑緩和に必要だと市長が東京都と話をして道路計画を事業化させ、キャンパス整備計画が出てきた。そのため用途地域を変更する地区計画が必要になった。しかし順序が違う。東大の環境を全体としてどう保全するのかが最初にあるべきだったと考えるが、市長の見解は。

答弁 事実経過の誤認がある。私が言ったから道路計画ができたわけではない。

意見 時間がない。事実経過は予算委員会で質問する。

当初予算の審査から

第1回定例会では、平成24年度当初予算について、一般会計のほか、6つの特別会計の予算を、3月13日から29日までの間、予算特別委員会で審査いたしました。

ここでは、当初予算の主な審査内容についてお知らせします。

◆一般会計

【説明】 歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ667億1千700万円と定める。債務負担行為は、都市計画道路事業用地購入費など33件を予定。地方債は、ひがしふしみ保育園整備事業など15事業、55億5千490万円の借入限度額を予定。一時借入金の最高額は、60億円と定めるものである。

【主な質疑項目】

・市債の合併後の推移と適正水準について
・庁舎整備検討等公共施設の適正配置計画に対する財源確保と基金残高について
・生活保護費の不正受給者、稼働年齢層の被保護者について及びケースワーカーの増、貧困の連鎖の現状について
・新規予防接種事業におたふく、みずぼうそうを選んだ根拠、接種年齢を1歳から4歳とした制度設計の理由、都補助等の財源について
・住宅用太陽光発電システム設置助成金の大幅増と助成決定の方式について
・プレミアム商品券事業廃止の判断、中小商店街の振興支援、事業の復活について
・災害対策事業の緊急メール配信・電話応答サービスのコストについて
・地域防災計画策定の課題、改善点、現状の認識及び見直し後のガイド&マップの全戸配布について
・適正規模・適正配置検討事業における統廃合のタイムスケジュール及び芝生化・補修等の絡みについて

【結果】 賛成多数で可決

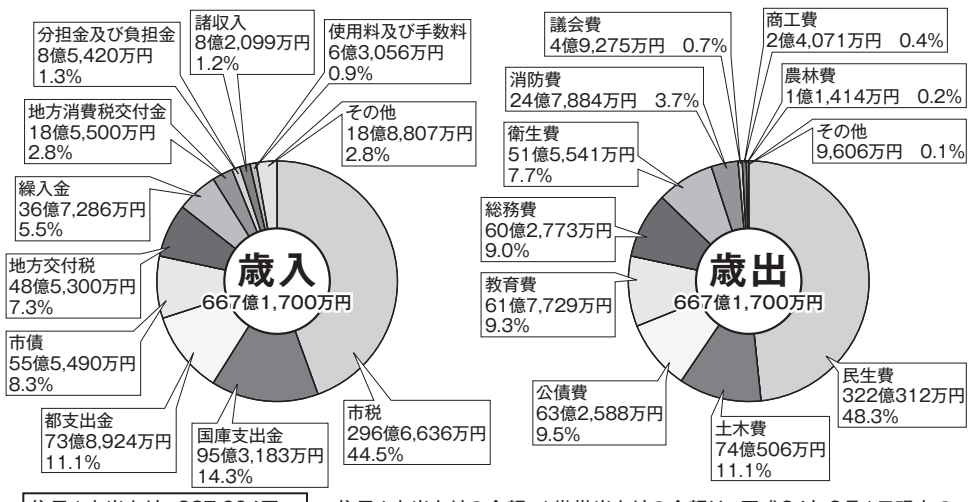
◆国民健康保険特別会計
◆下水道事業特別会計
◆介護保険特別会計
◆後期高齢者医療特別会計

【結果】 以上、賛成多数で可決

◆中小企業従業員退職金等共済事業特別会計
◆駐車場事業特別会計

【結果】 以上、賛成全員で可決

一般会計歳入・歳出の内訳



住民1人当たり　337,604円
1世帯当たり　734,170円

※住民1人当たりの金額、1世帯当たりの金額は、平成24年3月1日現在の人口で計算しています。（197,619人、90,874世帯）

一般会計・特別会計予算比較表

会計区分	平成24年度予算額	平成23年度予算額	増減率
一般会計	667億1,700万円	686億3,400万円	△2.8%
特別会計	393億1,750万円	375億410万円	4.8%
国民健康保険特別会計	191億1,485万円	180億8,496万円	5.7%
下水道事業特別会計	38億9,176万円	39億6,179万円	△1.8%
中小企業従業員退職金等共済事業特別会計	8,255万円	1億7,430万円	△52.6%
駐車場事業特別会計	1億5,506万円	1億6,631万円	△6.8%
介護保険特別会計	123億6,919万円	109億1,064万円	13.4%
保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計	—	8億921万円	皆減
後期高齢者医療特別会計	37億408万円	33億9,689万円	9.0%
合計	1,060億3,450万円	1,061億3,810万円	△0.1%

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。